

横浜環状道路の整備促進等に関する要望

平成 26 年 7 月 28 日

横浜市幹線道路網建設促進協議会

平成 26 年 7 月 28 日

横浜市幹線道路網建設促進協議会
会 長 藤 木 幸 夫

横浜環状道路の整備促進等に関する要望

平素から、横浜市の市民生活や産業経済の発展のために欠かすことのできない道路網の整備促進にご尽力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、近年、中国、韓国をはじめ、東アジア諸国の経済成長は著しく、北京、上海、ソウルなどの主要都市では、将来の東アジアの経済の中心地を目指し、港湾、空港、道路網等の都市基盤が急ピッチで整備されています。

一方、我が国の都市基盤はいまだ決して十分でなく、特に首都圏の環状道路の整備率は、世界の大都市圏と比較して極めて低い水準であり、慢性的な交通渋滞によって多額の経済損失や環境負荷の増大を引き起こしています。**我が国の国際競争力を高め、経済を活性化させるためには、我が国の代表的な国際港都である横浜において、港の物流の効率化をはじめ、企業立地や観光客の増加等、さまざまな効果をもたらす幹線道路網を充実させることが必要**です。

横浜港で取り扱われているコンテナ貨物の約 9 割は道路輸送に頼っているのが現状ですが、横浜都心や横浜港と東名高速道路をつなぐ自動車専用道路は、慢性的な渋滞が生じている保土ヶ谷バイパスのみとなっており、物資の輸送とともに市民生活にも大きな影響を及ぼしています。

国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力を強化するためには、**保土ヶ谷バイパスに集中する交通の迂回機能**を確保し、首都圏や全国の各地から効率的に「人」や「もの」を運び、**国内集荷力の強化を図ることが喫緊の課題**です。

また、首都直下型地震発生時に、**保土ヶ谷バイパスが通行止めとなった場合、東名高速や内陸部からの救護活動や支援物資の輸送ルートが確保できず、市内の迅速な復興・復旧に致命的な支障が生じます。**

このため、**国際競争力や防災力の強化をはじめとする国土強靱化**を推進するとともに、**国家戦略特区に対応した国際ビジネス拠点の形成を支える基盤整備**が重要であり、**安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた横浜環状道路の整備**が急務です。

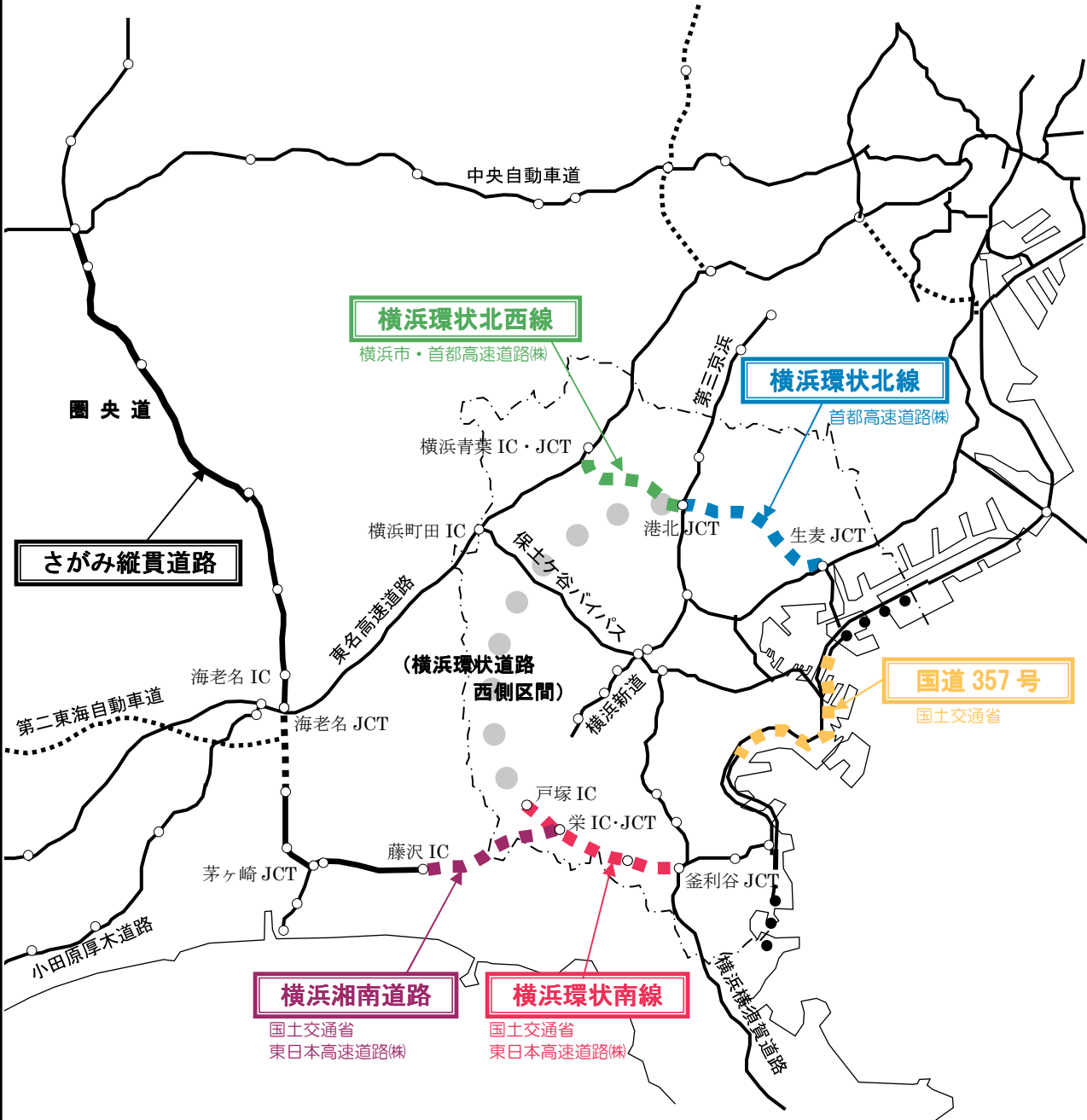
さらに、市内の物流の効率化、交通渋滞解消等による経済の活性化を図るためには、高速道路整備に加えて、一般国道である**国道357号の整備促進**が必要です。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、首都圏の道路整備を早期に進める必要性はさらに高まってきました。

そこで、横浜においても、横浜環状道路等の整備に必要な予算を確保するとともに、早期完成に向けて、整備を促進していただくよう、次の事項について要望します。

- 1 **横浜環状北線及び関連街路を平成28年度に完成させるために必要な予算を確保し、整備を促進すること**
- 2 **横浜環状北西線は、北線と一体となることによって横浜の臨海部と東名高速道路を連絡し、保土ヶ谷バイパスに代わるルートとしての機能を有する路線であるため、北線の開通に大きく遅れることのないよう、平成30年に完成させるために継続的・安定的な予算を確保するとともに、関連街路の整備に必要な予算を確保すること**
- 3 **首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部であるさがみ縦貫道路は平成26年度に全線開通予定ですが、圏央道の機能を十分発揮するためにも圏央道の西側区間で唯一の未整備区間である横浜環状南線、横浜湘南道路についても、平成32年度開通に向けて更なる整備促進を図るとともに、関連街路の整備に必要な予算を確保すること**
- 4 **国道357号の本牧地区について、平成25年度完成の根岸地区に極力遅れが生じないように、平成27年中の完成に向けて更なる整備促進を図ること**

高速道路網図



凡 例	
■ ■ ■ ■ ■ ■	事業中
● ● ● ● ● ●	計画中
● ● ● ● ● ●	調査中

横浜市幹線道路網建設促進協議会

横 浜 港 運 協 会

会 長 藤 木 幸 夫

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 佐々木 謙 二

神 奈 川 倉 庫 協 会

会 長 小此木 歌 藏

一般社団法人 神奈川経済同友会

代表幹事 石 渡 恒 夫

代表幹事 寺 澤 辰 磨

一般社団法人 神奈川県経営者協会

会 長 小 俣 一 夫

公益社団法人 横浜貿易協会

会 長 上 野 誠

一般社団法人 神奈川県トラック協会

会 長 筒 井 康 之

一般社団法人 横浜建設業協会

会 長 土志田 領 司

一般社団法人 横浜港振興協会	会 長 藤 木 幸 夫
一般社団法人 神奈川県建設業協会横浜支部	支 部 長 松 尾 文 明
公益財団法人 神奈川産業振興センター	理 事 長 小 林 賢
神奈川県タクシー協会横浜支部	支 部 長 太 田 宏
一般社団法人 神奈川県バス協会	会 長 三 澤 憲 一
一般社団法人 横浜市工業会連合会	会 長 榎 本 英 雄
一般社団法人 横浜青年会議所	理 事 長 齋 藤 貢 一
神奈川県軽自動車協会	会 長 清 水 裕
神奈川県信用金庫協会	会 長 平 松 廣 司
一般社団法人 神奈川県自動車会議所	会 長 筒 井 康 之
神奈川県自動車販売店協会	会 長 上 野 健 彦
神奈川県中古自動車販売協会	会 長 山 田 久 男
一般社団法人 神奈川ビルディング協会	会 長 大 西 晴 之
一般社団法人 横浜銀行協会	会 長 寺 澤 辰 磨

横浜港埠頭株式会社	代表取締役社長	高 島 正 之
公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	理 事 長	新 町 光 示
一般社団法人 横浜市商店街総連合会	会 長	岡 野 誠 一
横 浜 船 主 会	会 長	今 野 洋 一
神奈川旅客自動車協同組合	代表理事	馬 場 正 治
一般社団法人 神奈川県空調衛生工業会	会 長	川 本 守 彦
一般社団法人 神奈川県電業協会	会 長	山 口 宏
公益社団法人 神奈川県宅地建物取引業協会	会 長	坂 本 久
京浜臨海部活性化協議会	会 長	小 西 健一郎
一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会	会 長	山 本 実
大黒ふ頭連絡協議会	会 長	小此木 歌 藏
一般社団法人 横浜市地質調査業協会	会 長	藤 井 幸 夫
神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会 長	三 田 佳 美